（様式第５号）

共 同 事 業 体 結 成 届

年　　月　　日

（宛先）

　大館市長　福原　淳嗣　様

　　　　　　　共同事業体の名称：○○○共同事業体

　　　　　　　構成員（代表者）　所　 在　 地：

　　　　　　　　　　　　　　　　法　 人 名：

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名：　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　構成員 　所　 在　 地：

　　　　　　　　　　　　　　　　法　 人 名：

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名：　　　　　　　　　　　　㊞

下記の事業を実施するため、共同事業体を結成しましたので、共同事業体協定書の写しを添えて結成届を提出します。なお、この届および添付書類のすべての記載事項は、事実と相違のないことを誓約します。

記

１　事業名

　　大館市ＡＩオンデマンド型相乗エアポートタクシー事業

以上

注）法人印及び印鑑登録している代表者印（実印）を押印してください。

　　印鑑登録証明書の添付は不要です。

**共 同 事 業 体 協 定 書**

**（目的）**

第１条　当共同事業体は、次の事業を共同連帯して行うことを目的とする。

（１）大館市ＡＩオンデマンド型相乗エアポートタクシー事業（当該事業内の変更に伴う事業を含む。以下「事業」という。）

（２）前号に附帯する業務

**（名称）**

第２条　当共同事業体は、○○○共同事業体（以下「事業体」という。）と称する。

**（事業所の所在地）**

第３条　事業体は、事務所を○○○○○○○○○に置く。

**（成立の時期及び解散の時期）**

第４条　事業体は、令和６年○○月○○日に成立し、事業の補助金交付決定後１か月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　事業を受注することができなかったときは、事業体は前項の規定にかかわらず、当該事業に係る補助金の交付決定がされた日に解散するものとする。

**（構成員の住所及び名称）**

第５条　事業体の構成員は次のとおりとする。

　（構成員）

　　　住　所

　　　名　称

　　　代表者

　（構成員）

　　　住　所

　　　名　称

代表者

**（代表者の名称）**

第６条　事業体は、○○○○○○○○○を代表とする。

**（代表者の権限）**

第７条　事業体の代表者は、事業の履行に関し、事業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって補助金の請求、受領及び事業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

２　構成員は、成果物等について、交付決定日以降著作権法（昭和４５年法律第４８号）第２章及び第３章に規定する著作権の権利が存続する間、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、事業体の代表者である企業に委任するものとする。なお、事業体の解散後、事業体の代表者である企業が破産又は解散した場合においては、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、代表者である企業以外の構成員である企業が委任するものとする。

**（分担業務）**

第８条　各構成員の事業の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と補助金内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

　　○○○○○○業務　　　○○○○○○○○○

　　○○○○○○業務　　　○○○○○○○○○

２　前項に規定する分担業務の価額（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

**（運営委員会）**

第９条　事業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、事業の履行に当たるものとする。

**（構成員の責任）**

第１０条　構成員は、運営委員会が決定した工程表により、それぞれの分担業務の進捗を図り、補助事業の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

**（取引金融機関）**

第１１条　事業体の取引金融機関は、○○○銀行とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

**（構成員の必要経費の分配）**

第１２条　構成員はその分担業務を行うため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

**（共通経費の分担）**

第１３条　本事業を行うにつき発生した共通の経費等については、分担業務額の割合により運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

**（構成員の相互間の責任の分担）**

第１４条　構成員がその分担作業に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

３　前２項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

４　前３項の規定は、いかなる意味においても第１０条に規定する事業体の責任を免れるものではない。

**（権利義務の譲渡の制限）**

第１５条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

**（業務中における構成員の脱退）**

第１６条　構成員は、事業体が事業を完了するまでは脱退することはできない。

**（事業途中における構成員の破産又は解散に対する処置）**

第１７条　構成員のうちいずれかが事業途中において破産又は解散した場合においては、発注者の承認を得て、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完了するものとする。ただし、残存構成員のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を当該事業体に加入させ、当該構成員を加えた構成員が共同連帯して破産又は解散した構成員の分担業務を完了するものとする。

２　前項の場合においては、第１４条第２項及び第３項の規定を準用する。

**（解散後の瑕疵に対する構成員の責任）**

第１８条　事業体が解散した後においても、当該事業につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

**（協定書に定めのない事項）**

第１９条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　○○○○○○○○○及び○○○○○○○○○は、上記のとおり大館市ＡＩオンデマンド型相乗エアポートタクシー事業共同事業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書を○通作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　○○○共同事業体

　　　　　　　　　　　　　構成員（代表者）　○○○○○○　　　○○　○○　㊞

構成員　　　　　　○○○○○○　　　○○　○○　㊞